

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	石川県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	18,077,387			16,433,185	実質収支比率		
市町村名	かほく市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	17,406,922	15,891,558	経常収支比率	94.8	92.5		
						首都	×	歳入歳出差引	670,465	541,627	(※1)	(98.8)	(97.1)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	279,538	29,788	標準財政規模	10,187,480	10,217,044		
人口	平成27年国調(人)	34,219	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	390,927	511,839	財政力指数	0.42	0.42			
	平成22年国調(人)	34,651			過疎	×	単年度収支	-120,912	194,687	公債費負担比率	22.6	23.5			
	増減率(%)	-1.2			山嶽	×	積立金	106,546	48,868	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	35,618	第1次	平成27年国調	449	平成22年国調	405	積立金取崩し額	672,181	200,460	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	35,269		2.6	2.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-686,547	43,095	実質公債費比率	11.6	11.5		
	平31.01.01(人)	35,418	第2次	6,503	6,419	基準財政収入額	3,746,587	3,644,182	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	35,098		37.6	37.9	基準財政需要額	8,785,343	8,665,618	標準税収入額等	4,733,637	4,602,155				
	増減率(%)	0.6	第3次	10,357	10,097	経常経費充当一般財源等	9,831,847	9,643,983	歳入一般財源等	12,171,391	11,829,362				
	うち日本人(%)	0.5		59.8	59.7	地方債現在高	23,651,886	23,932,677	うち公的資金	11,622,416	11,913,264				
	面積(km ²)	64.44		ラスパイレシ指数		93.1		債務負担行為額(支出予定額)	1,543,509	1,312,341	収益事業収入	-	-		
人口密度(人/km ²)	531		臨時職員		-		土地開発基金現在高	145,581	145,317	財政調整基金	6,295,539	6,611,174			
世帯数(世帯)	11,604		合計		331		積立金現在高	103,271	101,956	減債基金	103,271	101,956			
職員の状況								その他特定目的基金	1,849,056	2,000,280					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)							
	市区町村長	1	8,800	一般職員	一般職員	330	940,830	2,851							
	副市区町村長	1	7,000	うち消防職員	うち消防職員	59	157,353	2,667							
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	うち技能労務職員	4	10,280	2,570							
	議会議長	1	4,400	教育公務員	教育公務員	1	*	*							
	議会副議長	1	3,750	臨時職員	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	13	3,550	合計	合計	331	944,769	2,854							
					ラスパイレシ指数			93.1							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(5)	かほく市国民健康保険特別会計	(8)	かほく市水道事業会計	(10)	河北郡市広域事務組合	(16)	かほく市土地開発公社	○					
(2)	かほく市営バス事業特別会計	(6)	かほく市後期高齢者医療特別会計	(9)	かほく市下水道事業会計	(11)	石川県市町村職員退職手当組合	(17)	かほく市公共施設管理公社						
(3)	かほく市墓地特別会計	(7)	かほく市介護保険特別会計			(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(18)	株式会社高松レストハウス						
(4)	かほく市ケーブルテレビ事業特別会計					(13)	石川県後期高齢者医療連合会(一般会計)	(19)	社会福祉法人相生会	○					
						(14)	石川県後期高齢者医療連合会(後期高齢者医療特別会計)								
						(15)	石川県市町村消防防ぎゅつ金組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,213,855	23.3	3,888,807	39.1	普通税	3,888,807	92.3	38,342	議会費	148,193	0.9	-	148,193	
地方譲与税	116,033	0.6	116,033	1.2	法定普通税	3,888,807	92.3	38,342	総務費	1,948,679	11.2	48,407	1,474,998	
利子割交付金	3,432	0.0	3,432	0.0	市町村民税	1,932,880	45.9	-	民生費	5,229,708	30.0	171,832	2,981,923	
配当割交付金	16,556	0.1	16,556	0.2	個人均等割	65,369	1.6	-	衛生費	949,457	5.5	2,300	897,869	
株式等譲渡所得割交付金	10,037	0.1	10,037	0.1	所得割	1,577,995	37.4	-	労働費	92,030	0.5	48,839	40,771	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	96,419	2.3	-	農林水産業費	361,359	2.1	60,640	237,743	
地方消費税交付金	615,788	3.4	615,788	6.2	固定資産税	1,649,142	39.1	38,342	商工費	255,661	1.5	49,721	168,096	
ゴルフ場利用税交付金	30,034	0.2	30,034	0.3	うち純固定資産税	1,649,142	39.1	-	土木費	1,848,788	10.6	654,638	1,172,961	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	95,968	2.3	-	消防費	504,557	2.9	42,599	458,931	
自動車取得税交付金	21,464	0.1	21,464	0.2	市町村たばこ税	210,817	5.0	-	教育費	3,249,771	18.7	1,874,003	1,165,553	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	12,400	0.1	-	4,207	
自動車税環境性能割交付金	6,731	0.0	6,731	0.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,806,319	16.1	-	2,749,681	
地方特例交付金等	168,256	0.9	168,256	1.7	法定外普通税	-	-	-	諸支金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	37,256	0.2	37,256	0.4	目的税	325,048	7.7	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,213	0.0	3,213	0.0	法定目的税	325,048	7.7	-	歳出合計	17,406,922	100.0	2,952,979	11,500,926	
軽自動車税減収補填特例交付金	865	0.0	865	0.0	入湯税	-	-	-						
子ども・子育て支援臨時交付金	126,922	0.7	126,922	1.3	事業所税	-	-	-						
地方交付税	5,504,993	30.5	5,037,761	50.6	都市計画税	325,048	7.7	-						
普通交付税	5,037,761	27.9	5,037,761	50.6	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	467,232	2.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	10,707,179	59.2	9,914,899	99.6	合計	4,213,855	100.0	38,342						
交通安全対策特別交付金	2,073	0.0	2,073	0.0										
分担金・負担金	46,780	0.3	-	-										
使用料	329,288	1.8	-	-										
手数料	15,792	0.1	-	-										
国庫支出金	1,933,705	10.7	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	871,938	4.8	-	-										
財産収入	202,996	1.1	35,132	0.4										
寄附金	75,213	0.4	-	-										
繰入金	933,565	5.2	-	-										
繰越金	291,627	1.6	-	-										
諸収入	293,331	1.6	4,018	0.0										
地方債	2,373,900	13.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	416,000	2.3	-	-										
歳入合計	18,077,387	100.0	9,956,122	100.0										

区分		令和元年度	平成30年度
徴収率	合計	99.4	94.2
現年計	市町村民税	99.7	98.2
(%)	純固定資産税	99.1	89.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,233,967	実質収支	67,128
下水道	1,050,000	再差引収支	51,730
上水道	2,175	加入世帯数(世帯)	3,912
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,259
交通	-	被保険者	95
国民健康保険	212,889	1人当り	95
その他	968,903	保険税(料)収入額	95
		国庫支出金	394
		保険給付費	394

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		7,624,145	43.8	5,984,101	5,929,806	57.2
人件費		2,342,581	13.5	2,176,966	2,164,660	20.9
うち職員給		1,606,080	9.2	1,456,699	-	-
扶助費		2,475,245	14.2	1,057,454	1,015,465	9.8
公債費		2,806,319	16.1	2,749,681	2,749,681	26.5
元利償還金		2,806,319	16.1	2,749,681	2,749,681	26.5
うち元金		2,654,691	15.3	2,598,377	2,598,377	25.1
うち利子		151,628	0.9	151,304	151,304	1.5
一時借入金利子		-	-	-	-	-
その他の経費		6,817,398	39.2	5,229,654	3,902,041	37.6
物件費		2,620,618	15.1	1,830,952	1,408,066	13.6
維持補修費		71,129	0.4	52,322	52,322	0.5
補助費等		2,510,660	14.4	2,065,935	1,268,902	12.2
うち一部事務組合負担金		469,949	2.7	469,949	460,609	4.4
繰出金		1,181,792	6.8	981,336	952,751	9.2
積立金		213,199	1.2	79,109	-	-
投資・出資金・貸付金		220,000	1.3	220,000	220,000	2.1
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		2,965,379	17.0	287,171	-	-
うち人件費		47,870	0.3	47,870	-	-
普通建設事業費		2,952,979	17.0	282,964	-	-
うち補助		1,199,679	6.9	41,757	-	-
うち単独		1,698,814	9.8	236,015	-	-
災害復旧事業費		12,400	0.1	4,207	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		17,406,922	100.0	11,500,926	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 石川県かほく市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

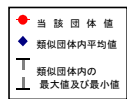
会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,917	17,255	662	383	923	23,619	
2 かほく市営バス事業特別会計	18	15	2	2	8	-	
3 かほく市墓地特別会計	18	18	-	-	11	33	
4 かほく市ケーブルテレビ事業特別会計	134	128	6	6	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

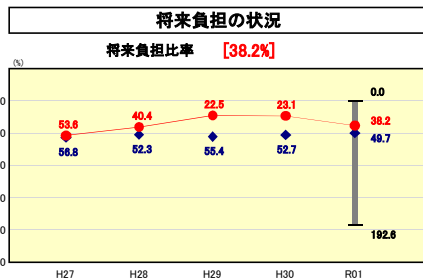
令和元年度

石川県かほく市

人口	35,618	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,289	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.44	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	18,077,387	千円	将来負担比率	38.2	%
歳出総額	17,406,922	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	390,927	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	10,187,480	千円			
地方債現在高	23,651,886	千円			



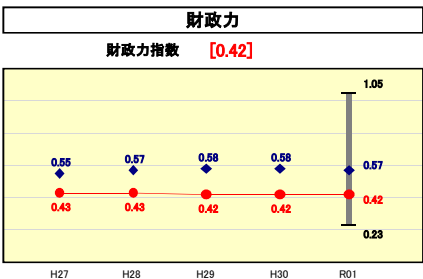
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 33/73 全国平均 27.4 石川県平均 70.6

将来負担比率の分析欄

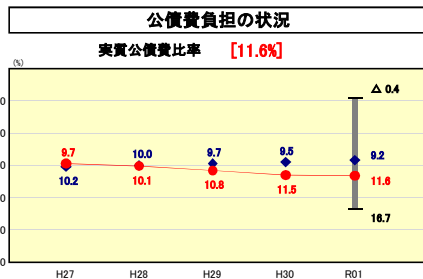
普通会計、企業会計、一部事務組合のいずれにおいても地方債残高が減少しているものの、合併特例債等の有利な起債の償還が進み、交付税算入額が大きく減少していることや、財政調整基金の取崩しにより15.1ポイント悪化している。今後も事業の「選択と集中」により優先順位を明確にし、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 60/73 全国平均 0.51 石川県平均 0.51

財政力指数の分析欄

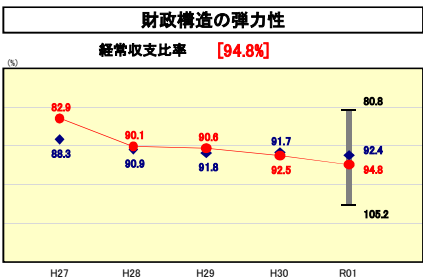
直近5年間で通減傾向にあり、類似団体平均を0.15ポイント下回っている。積極的な定住促進事業の展開、市税の徴収率向上対策等により歳入確保に努める一方で、第4次行政改革大綱(令和2年度～令和6年度)に基づき、業務の合理化・効率性を積極的に推進し、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 56/73 全国平均 5.8 石川県平均 8.9

実質公債費比率の分析欄

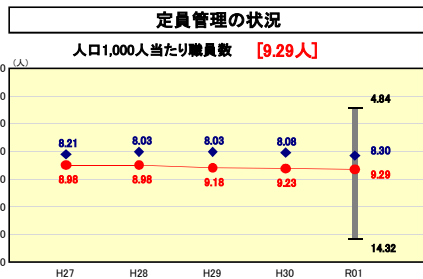
合併以前から、旧町ごとに下水道事業を積極的に整備してきたため、下水道事業への公債費繰出金(基準外)が多額となっている。しかし、合併後の大型事業には合併特例債等の交付税措置が有利な市債を活用しており、公債費に占める合併特例債等の割合が大きいため、実質公債費比率は近年、同水準を維持している。下水道事業においては、効率的な経営手法の導入により、繰出金の抑制を図るとともに、一般会計においても繰上償還の実施や市債発行の抑制により指標の改善に努める。



類似団体内順位 51/73 全国平均 93.6 石川県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

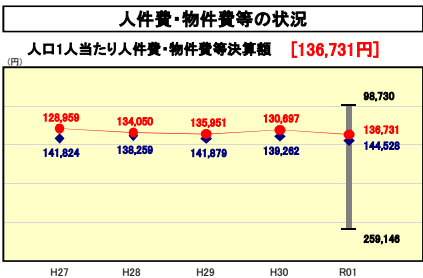
物件費(行政情報システム更新等)、扶助費(生活保護、児童福祉費等)や他会計への繰出金の増加により、前年より2.3ポイント増加した。公債費については、今後減少する方向となるが、社会的背景による扶助費等の義務的経費の増加や体育施設等の公共施設の長寿命化に向けた維持管理費の増加が見込まれる。今後も事業の見直しを進め、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 48/73 全国平均 8.03 石川県平均 7.22

人口1,000人当たり職員数の分析欄

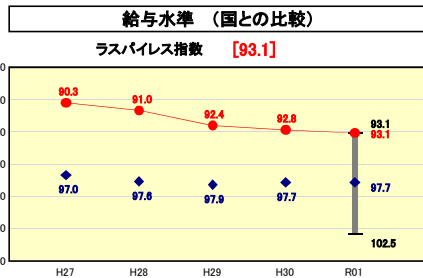
定員適正化計画の実施により改善傾向にあるが、類似団体平均に比べると、0.99ポイント上回っている。市内の8つのこども園を直営で実施しており、近年の子育て支援施策の効果もあり、入園児が多くなっているため、職員数が増えている。今後は、民営化による適正な配置を検討することも視野に入れる必要がある。



類似団体内順位 34/73 全国平均 135,880 石川県平均 122,260

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、第3次定員適正化計画(平成27年度～平成31年度)等により人件費抑制に取り組んでいる。一方で、各種行政事務のシステム化に伴い、物件費が増加傾向となっており、令和元年度においては、元号改正に伴うシステム改修や基幹システムの更新などが物件費を押し上げている。



類似団体内順位 1/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

国家公務員と昇給・昇格制度に違いがあり、類似団体の中で最低水準にある。人事評価制度を積極的に活用するなどにより、一層の給与の適正化に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

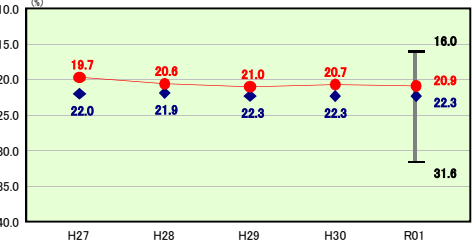
人口	35,618	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	35,269	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	64.44	km ²	実収公債費比率	11.6	%
歳入総額	18,077,387	千円	将来負担比率	38.2	%
歳出総額	17,406,922	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実収収支	390,927	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	10,187,480	千円			
地方債現在高	23,651,886	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

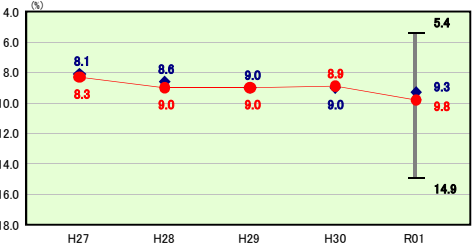
類似団体内順位 22/73 全国平均 25.6 石川県平均 19.8



人件費の分析欄
 定員適正化計画の実施により、職員給については改善傾向にあるが、対前年度比で0.2ポイント増加している。今後は、民間でも実施可能な部分は、指定管理者制度を導入するなど効率的な運営を図り、定員適正化計画を着実に実施し、人件費関係経費を抑制していく。

扶助費

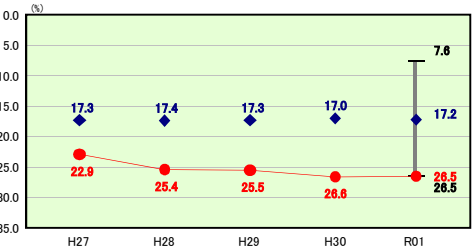
類似団体内順位 40/73 全国平均 13.1 石川県平均 11.4



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体を0.5ポイント上回っている。生活保護費、こども医療費助成の額の増加などが要因であり、生活保護費については、資格審査等の適正化や就労支援等により、抑制していく。

公債費

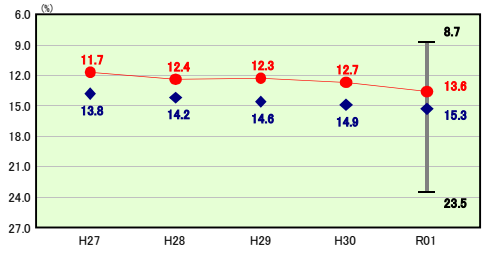
類似団体内順位 73/73 全国平均 16.5 石川県平均 20.4



公債費の分析欄
 平成15年度の合併から新市基盤整備のための事業により、歳出における公債費は増加しており、類似団体内でも高い水準にある。公債費のピークは平成30年度になると見込まれるが、交付税措置のある有利な起債の活用により、実質的な負担は抑制しており、今後も「選択と集中」により優先順位を明確にして事業を実施する。

物件費

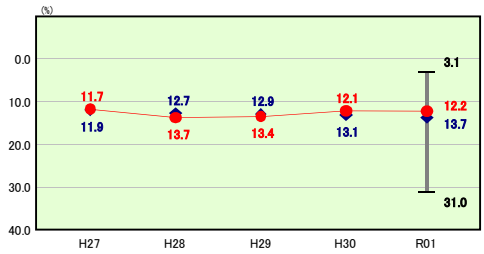
類似団体内順位 22/73 全国平均 15.0 石川県平均 14.7



物件費の分析欄
 令和元年度においては、事務経費の見直し等により諸経費の削減を図っているが、元号改正に伴うシステム改修や基幹系システムの更新、委託業務内容の見直しに伴う施設維持管理費の増加などにより、前年度から0.9ポイント増加している。今後も事務事業の見直しにより、歳出の削減に努める。

補助費等

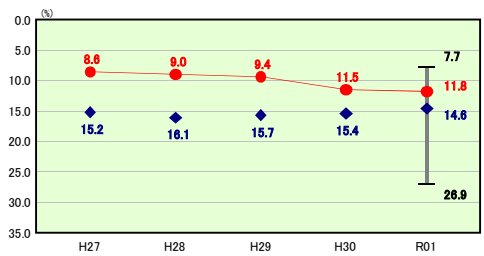
類似団体内順位 31/73 全国平均 10.3 石川県平均 14.3



補助費等の分析欄
 平成26年度の下水道事業会計の法適化に伴い、増加した減価償却の一部を基準外として繰出していることが影響し、類似団体を上回っている。

その他

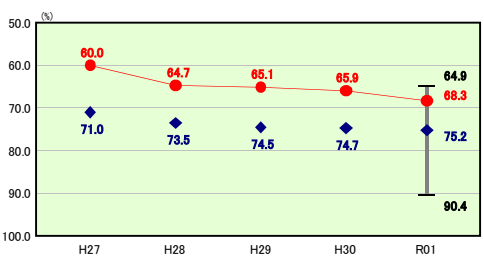
類似団体内順位 17/73 全国平均 13.1 石川県平均 12.0



その他の分析欄
 平成30年度に下水道事業会計への繰出金の一部を出資金化したことにより大きく上昇することとなった。今後も行政改革の着実な実施により経費全体を抑制し、限られた財源の中で行政サービスの水準を維持・向上していくため、事業評価制度の有効活用等により、合理的で効果的な行政運営に取り組む。

公債費以外

類似団体内順位 9/73 全国平均 77.1 石川県平均 72.2



公債費以外の分析欄
 平成28年度から主に物件費（システム関係における経費、施設維持管理費など）が増加傾向にある。一方、類似団体と比較すると、ほかのコストは低い水準にあることから、今後も行政コストを抑制しながら住民サービスの充実に努める。

令和元年度

石川県かほく市

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

年度	当該団体値	類似団体内平均値	類似団体内の最大値及び最小値
H27	75,015	85,779	
H28	73,480	83,548	
H29	75,363	84,621	
H30	74,851	85,527	
R01	73,838	87,031	132,233 / 51,259

人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,342,581	65,770	70,630	▲ 6.9
賃金(物件費)	343,795	9,652	8,333	▲ 15.8
一部事務組合負担金(補助費等)	107,853	3,028	8,447	▲ 64.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,002	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,952	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,870	1,344	1,842	▲ 27.0
▲退職金	▲ 212,120	▲ 5,955	▲ 6,186	▲ 3.7
合計	2,629,979	73,838	87,031	▲ 15.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.29	8.30	0.99
ラスバイレス指数	93.1	97.7	▲ 4.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

年度	当該団体値	類似団体内平均値	類似団体内の最大値及び最小値
H27	21,942	22,638	
H28	22,752	24,511	
H29	21,817	25,180	
H30	21,079	25,226	
R01	24,715	21,258	48,117 / -258

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額を除く)	2,806,319	78,789	50,496	56.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	936,974	26,306	19,688	33.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	74,113	2,081	2,838	▲ 26.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 325,979	▲ 9,152	▲ 4,320	111.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,611,138	▲ 73,310	▲ 47,973	52.8
合計	880,289	24,715	21,258	16.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

年度	当該団体値	類似団体内平均
H27	38,000	80,000
H28	35,000	65,000
H29	45,000	70,000
H30	55,000	70,000
R01	85,000	75,000

普通建設事業費

年度	項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27		1,326,041	37,915	▲ 37.8	81,768	▲ 23.3	▲ 14.5
	うち単独分	765,528	21,888	▲ 50.0	37,917	▲ 16.7	▲ 33.3
H28		1,168,592	33,329	▲ 12.1	65,876	▲ 19.4	7.3
	うち単独分	589,791	16,821	▲ 23.1	36,484	▲ 3.8	▲ 19.3
H29		1,553,187	44,145	▲ 32.5	68,468	3.9	28.6
	うち単独分	549,969	15,631	▲ 7.1	34,140	▲ 6.4	▲ 0.7
H30		1,885,862	53,246	20.6	69,729	1.8	18.8
	うち単独分	912,908	25,775	64.9	38,908	14.0	50.9
R01		2,952,979	82,907	55.7	74,581	7.0	48.7
	うち単独分	1,698,814	47,695	85.0	41,563	6.8	78.2
過去5年間平均		1,777,332	50,308	11.8	72,084	▲ 6.0	17.8
	うち単独分	903,402	25,562	13.9	37,802	▲ 1.2	15.1

6/16

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

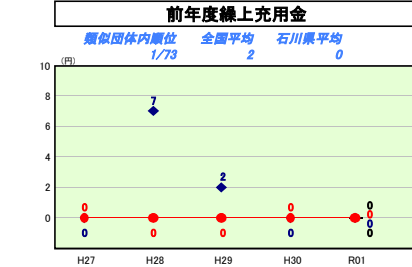
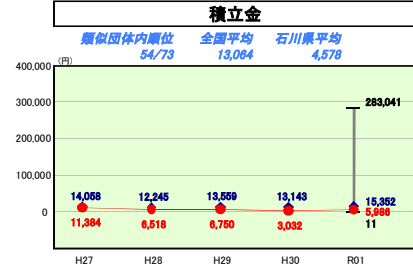
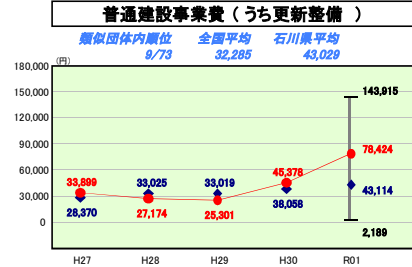
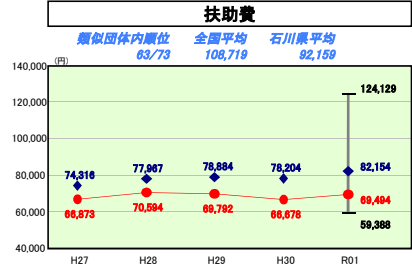
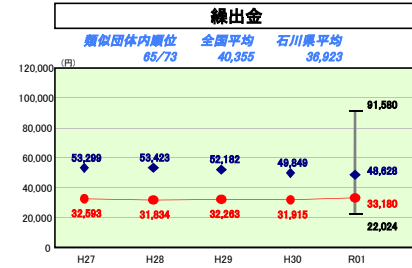
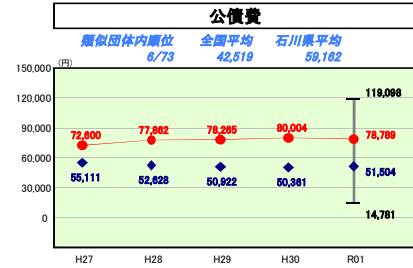
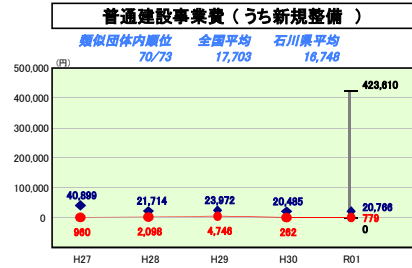
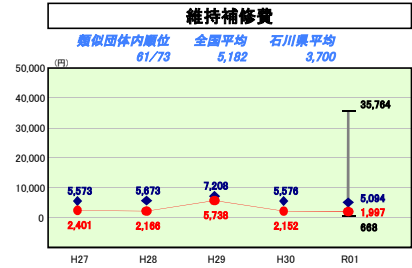
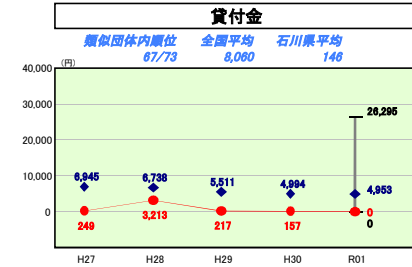
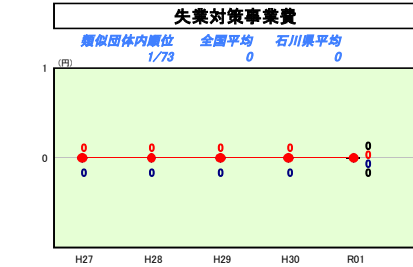
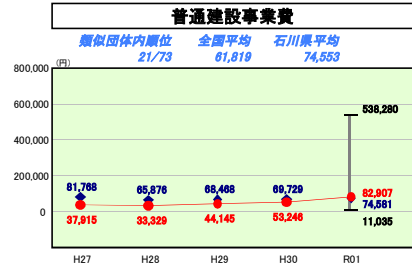
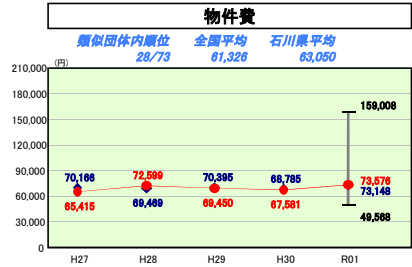
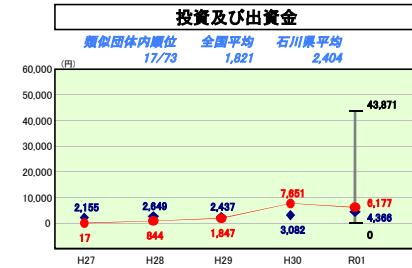
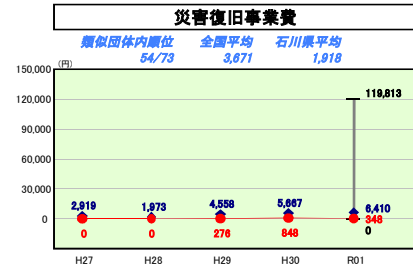
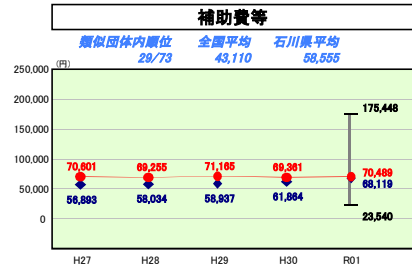
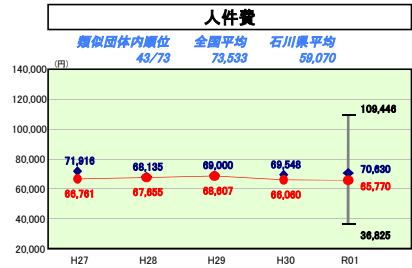
令和元年度

石川県がほく市

人口	35,618人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,289人 (R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	64.44 km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	18,077,387千円	特長負担比率	38.2%
歳出総額	17,406,922千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	390,927千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	10,187,480千円		
地方債現在高	23,651,886千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

性質別歳出決算のうち公債費については、類似団体平均、石川県平均と比較しても高水準となっている。
 これは平成15年度以降、合併に伴う建設事業によるものが、平成30年度をピークに公債費は減少する見込みであり、今後は市債の新規発行を抑制していく方針である。
 また、下水道事業の繰出金を含む、補助費等も住民一人あたり70,489円となっており、高水準にある。下水道事業については、施設の統合や、上下水道の包括的民間委託により、効率的な運営を進めていく必要がある。
 普通建設事業費については、住民一人あたり82,907円となっており、前年度と比較して29,661円増加している。これは、小学校(七塚小学校、外日角小学校)や体育施設の長寿命化事業が要因である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき施設の更新・統合等・長寿命化に計画的に取り組む。
 物件費については、元号改正に伴うシステム改修や基幹システムの更新、委託業務内容の見直しに伴う施設維持管理費の増加などにより、5,995円の増加となった。今後も引き続き公共施設の効率的な管理・運営等による更なる歳出削減が求められる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

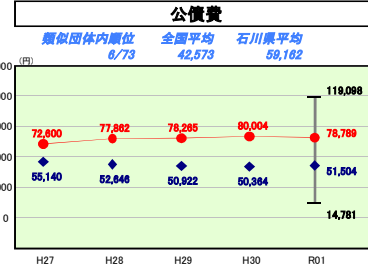
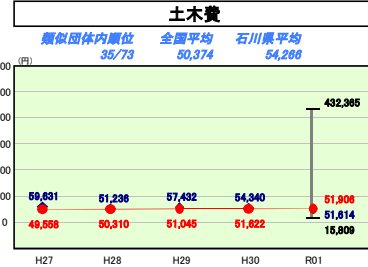
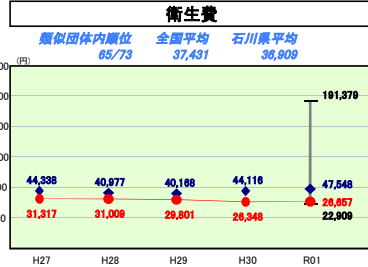
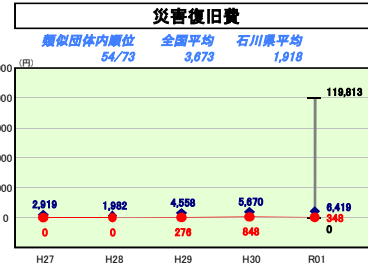
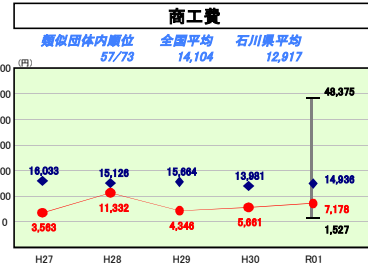
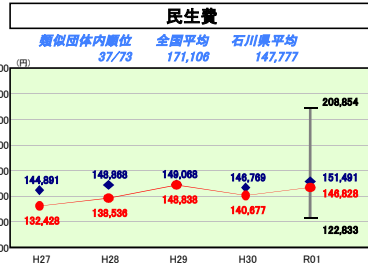
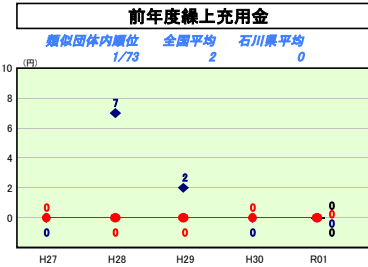
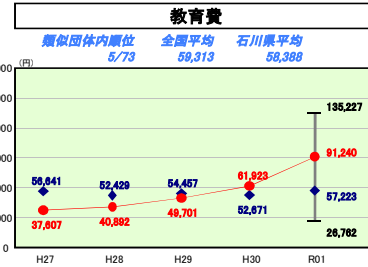
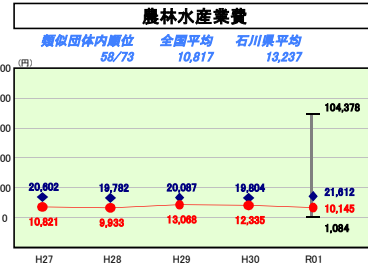
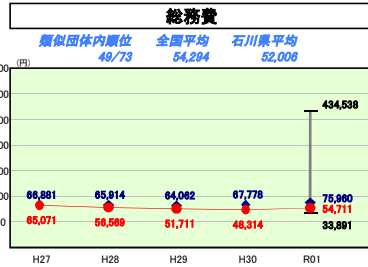
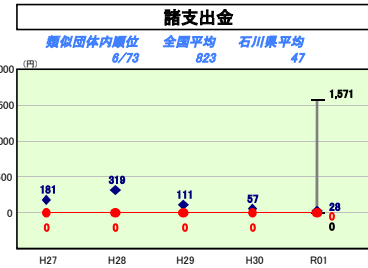
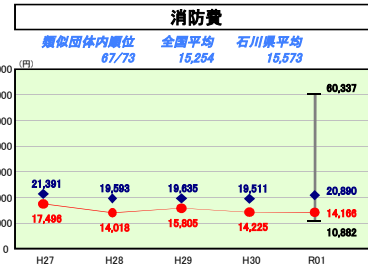
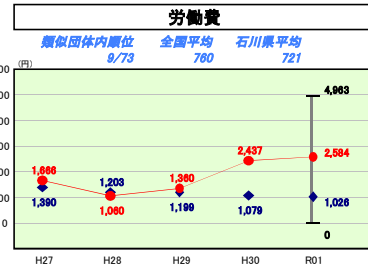
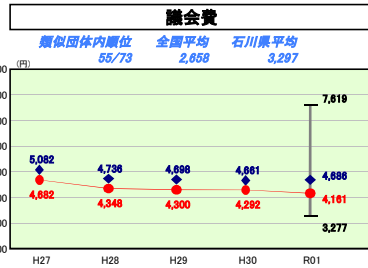
令和元年度

石川県がほく市

人口	35,618人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,269人 (R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	64.44 km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	18,077,387千円	特異負担比率	38.2%
歳出総額	17,406,922千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	390,927千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	10,187,480千円		
地方債現在高	23,651,886千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

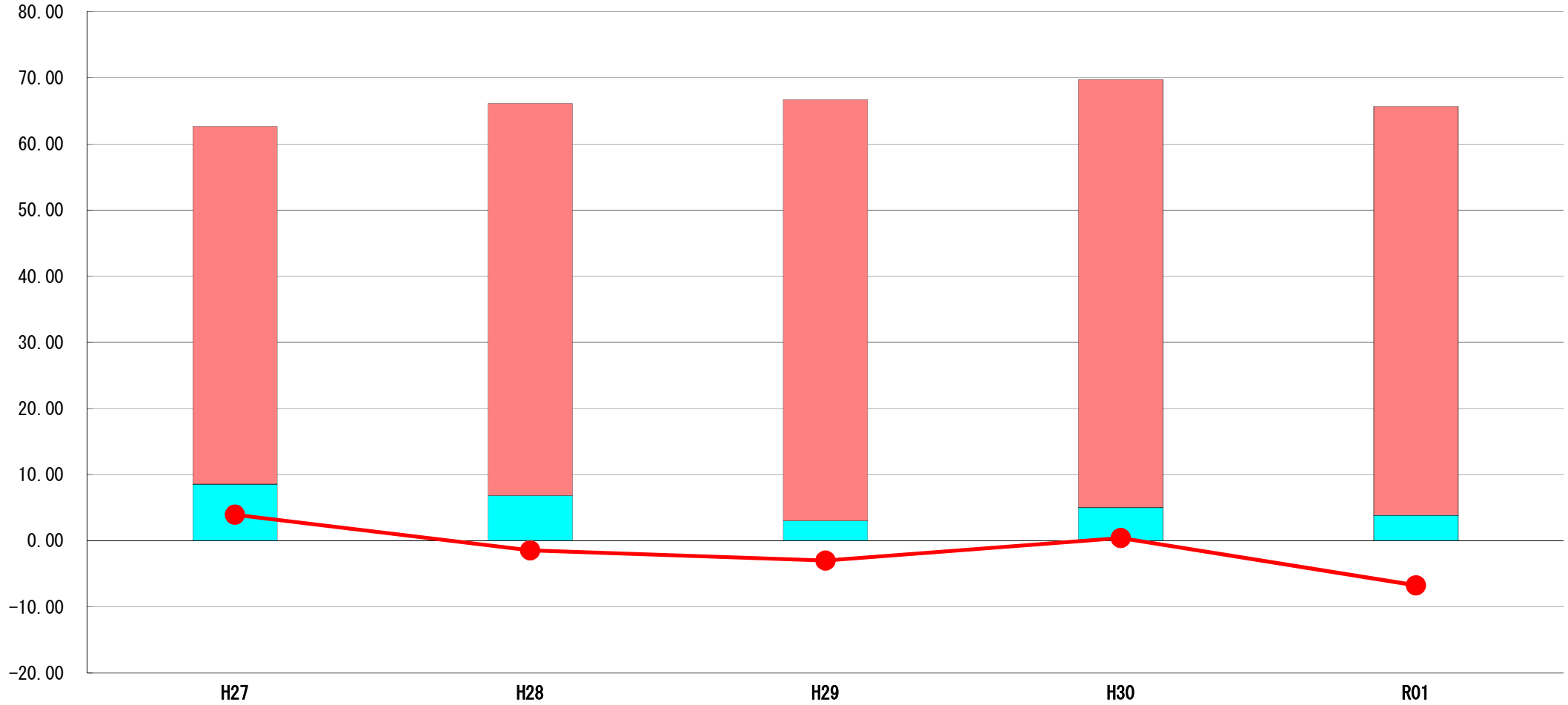
公債費は、平成27年度以降、全国平均を大きく上回る結果となっているが、主に合併特例債の償還が本格化したことによる増加となる。
 教育費は、昨年度に引き続き、前年度から大幅に増加しているが、小学校の長寿命化改修事業（七塚小学校、外日角小学校）によるものである。
 労働費は、昨年度に引き続き、市営駐輪場の長寿命化改修事業に取り組んだことにより、類似団体平均を大きく上回っている。
 上記以外の目的別歳出については、類似団体平均と同水準もしくは下回っており、今後も効率的な行政運営に取り組むことで、財政の健全化と住民サービス向上の両立に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

石川県かほく市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		54.09	59.29	63.64	64.71	61.80
 実質収支額		8.56	6.82	3.05	5.01	3.84
 実質単年度収支		3.94	▲ 1.47	▲ 3.00	0.42	▲ 6.74

分析欄

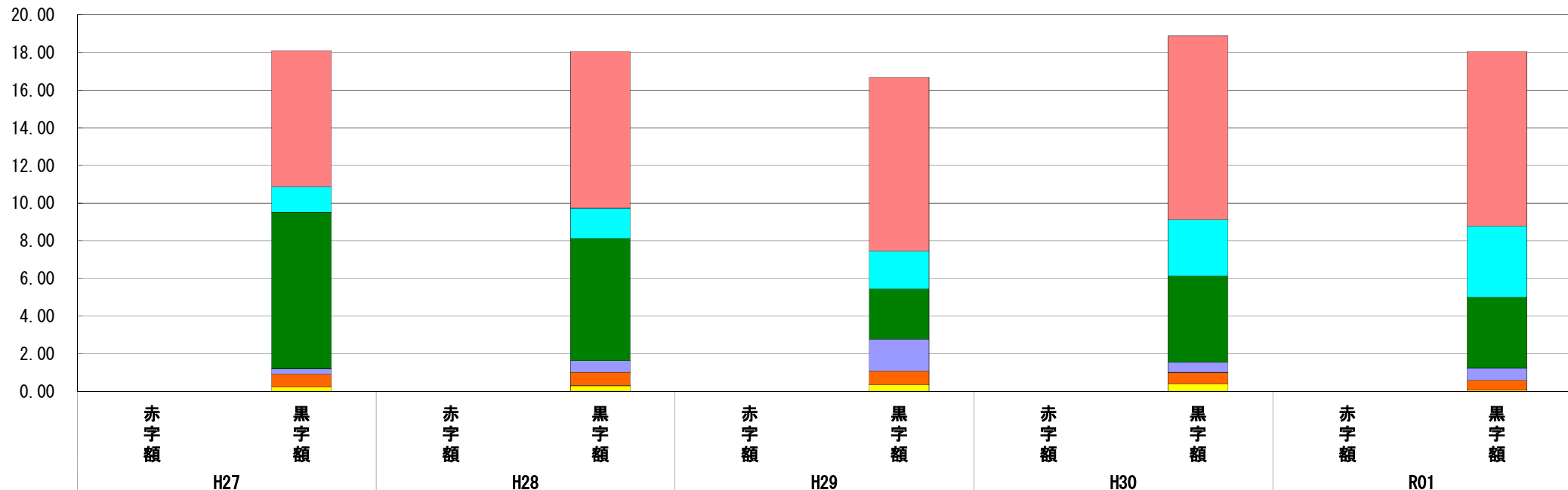
これまで、行財政改革の推進や歳出予算の執行抑制による余剰金については、合併特例期間終了後を見据えて積極的に財政調整基金に積立を行ってきた。令和元年については、物件費や扶助費の増加により実質単年度収支は赤字となっているが、財政調整基金の取り崩しにより、実質収支は黒字となっている。今後も社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策費など多額な財源を必要とする傾向であり、一般財源の確保は重要課題となっている。今後も、長期的な観

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

石川県かほく市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
かほく市水道事業会計		7.23	8.31	9.22	9.74	9.27
かほく市下水道事業会計		1.34	1.60	2.00	3.00	3.77
一般会計		8.31	6.49	2.67	4.58	3.75
かほく市国民健康保険特別会計		0.29	0.61	1.68	0.53	0.65
かほく市介護保険特別会計		0.68	0.72	0.74	0.61	0.53
かほく市ケーブルテレビ事業特別会計		0.24	0.29	0.34	0.39	0.05
かほく市営バス事業特別会計		0.00	0.02	0.02	0.02	0.02
かほく市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成25年度以降、全会計で黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されていない。平成26～28年度は、一般会計の黒字額は標準財政規模比で6%以上で推移している。これは、歳出を抑制している一方で、市税収入が堅調に推移していることが要因である。平成29年度については、豪雪対応の特殊要因により黒字額は減少したが、平成30年度～令和元年度は復調傾向にある。将来的に扶助費等の義務的経費が増加することに備えて、今後も歳出予算規模を抑制し健全な財政運営を継続していく。

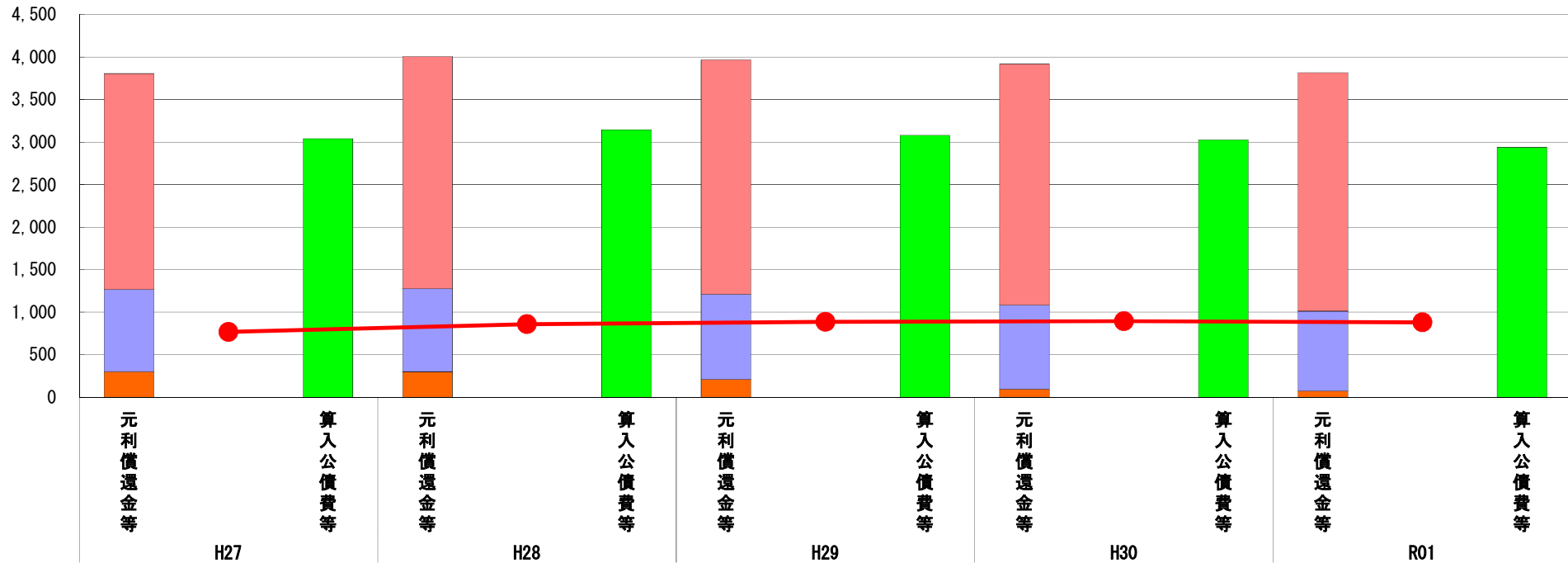
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県かほく市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,539	2,730	2,754	2,834	2,806
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		966	976	1,000	990	937
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		301	299	211	94	74
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,039	3,146	3,079	3,025	2,938
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		767	859	886	893	879

分析欄

元利償還金は合併特例債や臨時財政対策債等の償還額の増加に伴い増加傾向であるが、合併特例債の活用により交付税算入額も一定割合で増加していた。しかし、合併後16年が経過し、合併特例債の償還終了が多くなってきていることから、今後は市債発行の抑制に努めることにより、実質公債費比率の抑制に努めるものとする。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

実績なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

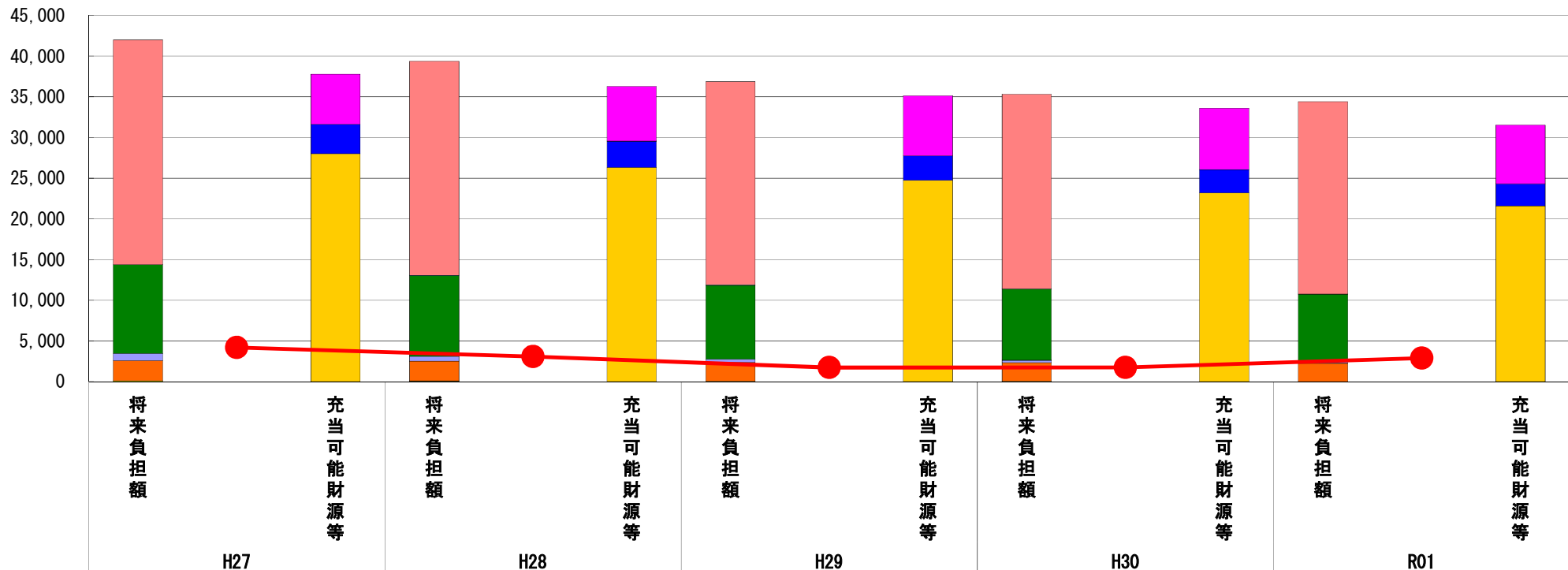
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

石川県かほく市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,597	26,310	24,991	23,933	23,652
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	41	42	42	-
	公営企業債等繰入見込額		10,944	9,909	9,074	8,734	8,282
	組合等負担等見込額		866	574	368	279	231
	退職手当負担見込額		2,476	2,459	2,336	2,285	2,251
	設立法人等の負債額等負担見込額		109	85	69	63	5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,152	6,746	7,419	7,525	7,201
	充当可能特定歳入		3,633	3,216	2,969	2,863	2,708
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,204	3,084	1,730	1,740	2,896

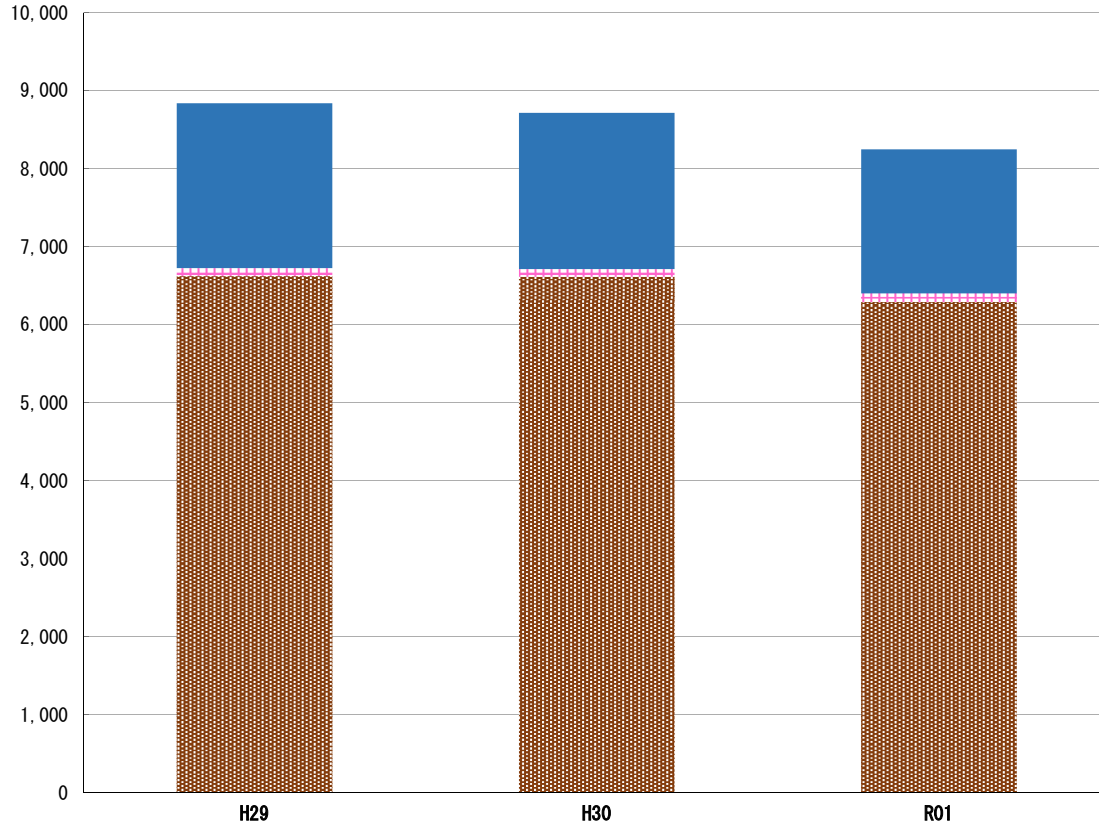
分析欄

合併建設計画に基づく事業が完了したことで、地方債残高は平成25年度をピークに減少している。充当可能財源等については、合併特例債等の基準財政需要額の算入や、充当基金の増加、第三セクターの整理および経営改善があり、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		6,623	6,611	6,296
減債基金		101	102	103
その他特定目的基金		2,114	2,000	1,849
まちづくり基金		1,696	1,560	1,356
子ども・子育て基金		213	222	227
公共施設管理基金		64	64	65
スポーツ振興基金		27	45	59
ケーブルテレビ施設整備基金		3	3	43
基金残高合計		8,838	8,713	8,248

令和元年度

石川県がほく市

基金全体

（増減理由）

行財政改革による歳出抑制、市税の増加などによる財政調整基金への積立を行っているが、平成30年度からの小学校長寿命化事業等において多額の一般財源を要したことや、合併後も引き続き実施する新市としての基盤整備事業へまちづくり基金を充当したため、全体としては減少に転じたこととなった。

（今後の方針）

今後も小学校長寿命化事業などの大型事業が控えており、一時的な財政調整基金の取崩額が発生する見込みである。

財政調整基金

（増減理由）

これまで、合併による交付税の財政措置や行財政改革の実施による歳出抑制により、将来の財政需要を見据えて積立をしていたが、平成30年度～令和元年度には小学校長寿命化事業の実施に伴い、多額の一般財源を要したため、減少した。

（今後の方針）

今後も社会保障関係費の増大や、公共施設の老朽化対策等に備えるために積立を行うこととしている。

減債基金

（増減理由）

基金運用利息を積み立てているが、大きな額の変動はない。

（今後の方針）

突発的な繰上償還に備えた基金として運用しており、現在は基金運用利息の積立以外は予定していない。

その他特定目的基金

（基金の使途）

まちづくり基金：かほく市総合計画に基づいた、地域住民の一体感の醸成及び地域振興。
 子ども・子育て基金：市民が結婚し安心して子供を産み育て、子どもが健やかに育つ環境の充実。
 公共施設管理基金：公共施設の適正な管理に資する。
 スポーツ振興基金：スポーツ振興に資する。
 福祉福祉基金：社会福祉事業の振興に資する。

（増減理由）

かほく市総合計画に基づいた事業への充当によるまちづくり基金の減少。
 ふるさと納税の積立による増加。（まちづくり基金、子ども・子育て基金）

（今後の方針）

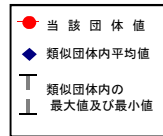
後年度の事業に備え、計画的に積立を行う。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

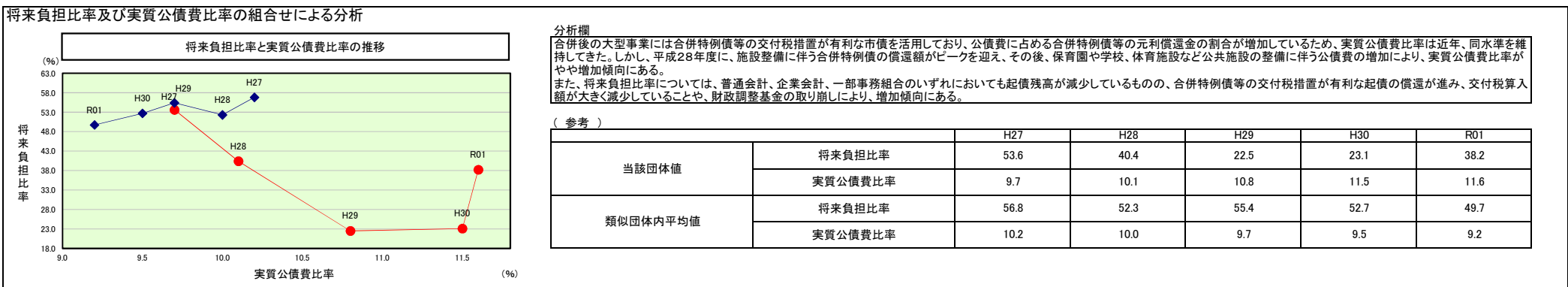
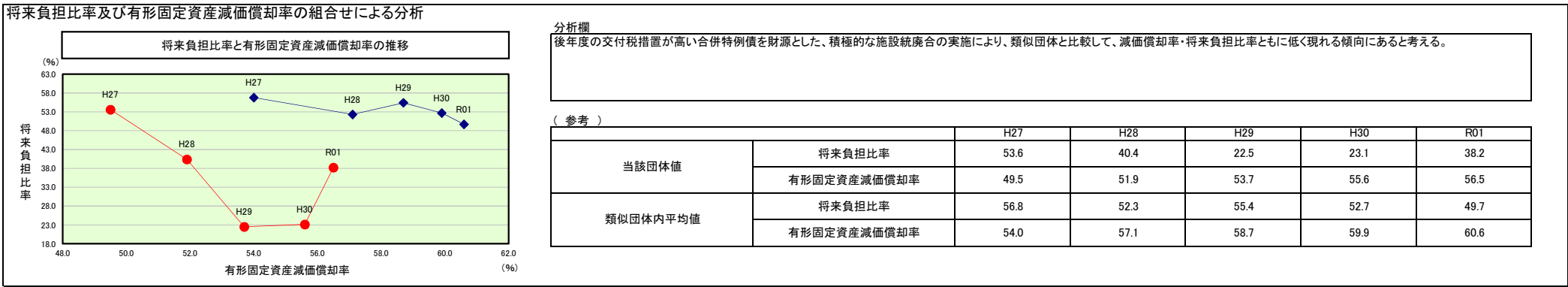
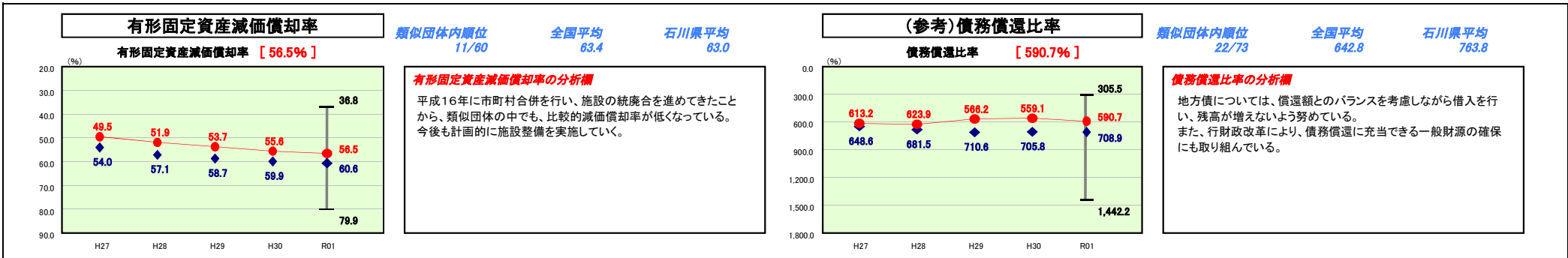
令和元年度

石川県かほく市

人口	35,618	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,269	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.44	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	18,077,387	千円	将来負担比率	38.2	%
歳出総額	17,406,922	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	390,927	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	10,187,480	千円			
地方債現在高	23,651,886	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

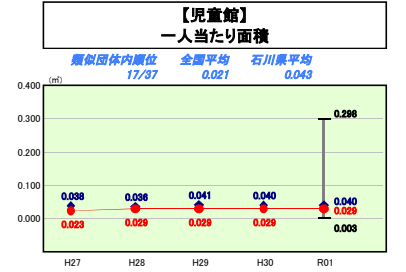
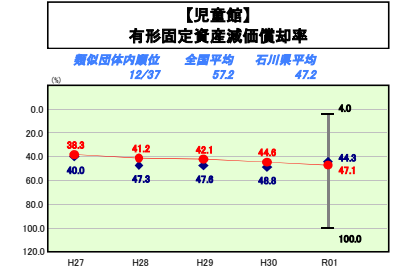
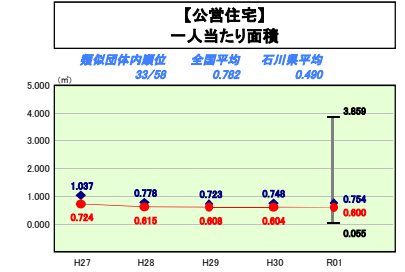
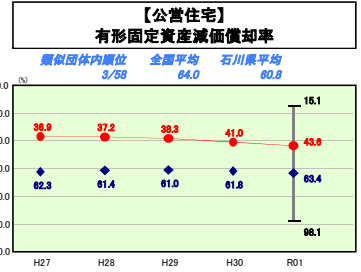
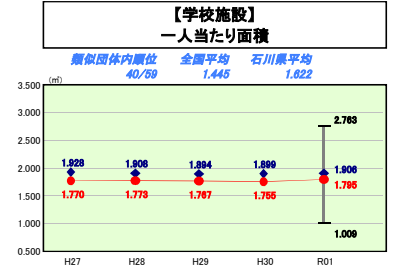
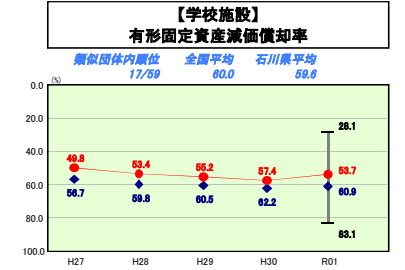
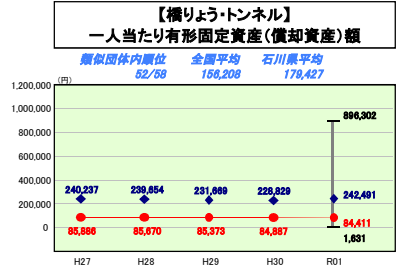
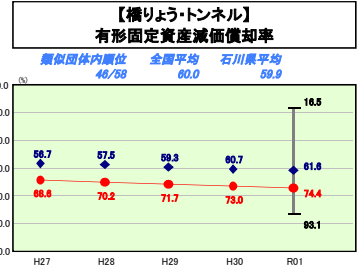
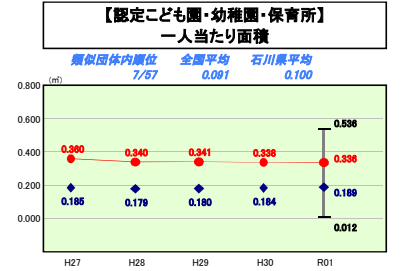
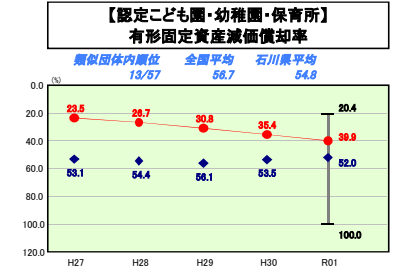
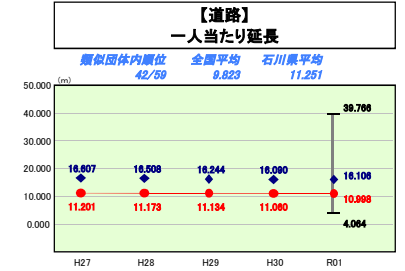
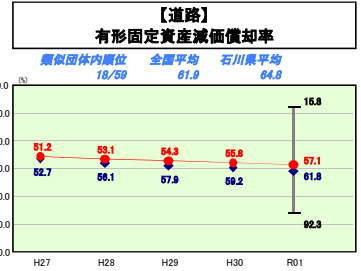
令和元年度

石川県かほく市

人口	35,618	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,289	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.44	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	18,077,387	千円	将来負担比率	38.2	%
歳出総額	17,406,922	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	390,927	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	10,187,480	千円			
地方債現在高	23,651,886	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

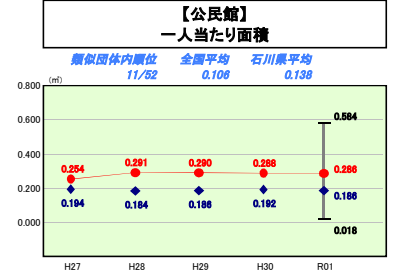
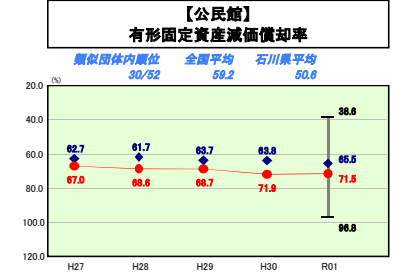
類似団体内順位 -/- 全国平均 61.2 石川県平均 53.2

該当数値なし

【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 111,417 石川県平均 79,262

該当数値なし



施設情報の分析

【認定こども園・幼稚園・保育所】子育て支援を重点施設とし、平成16年の市町村合併以来、推し進めてきた保育園統廃合等の環境整備が平成26年度に市内の9保育園において完了したため、減価償却率については他団体と比較してきわめて低い数値となっている。平成30年度から、市営9園のうち8園を認定こども園に移行するとともに、1園は民間に委託している。

【学校施設】学校施設については、合併に際して中学校施設整備を行ったものの、小学校については古い建設年度の施設が残っている。平成29年度から長寿化計画を実施することにより、順次施設の更新を進めている。

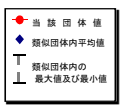
【公営住宅】公営住宅についても、学校施設同様古い建設年度の施設が多かったため、順次老朽団地の取り壊しを行うとともに、これにあわせ雇用促進住宅を取得して公営住宅として運用するなど、適切な住宅戸数確保に努めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

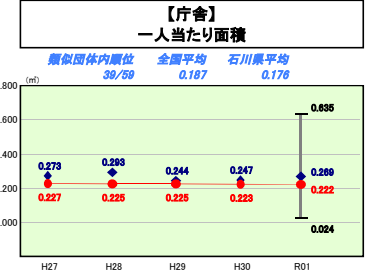
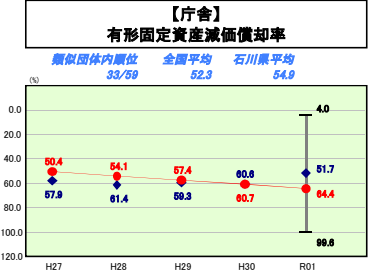
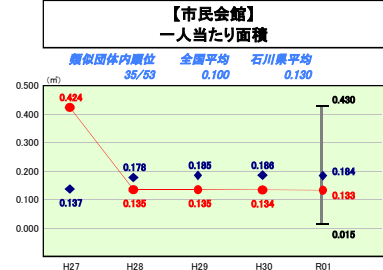
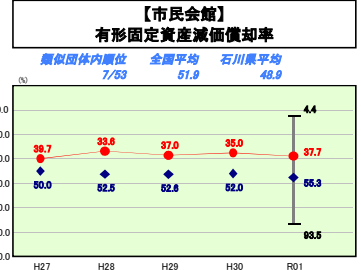
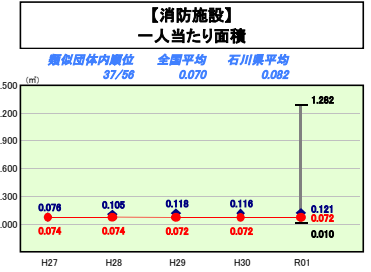
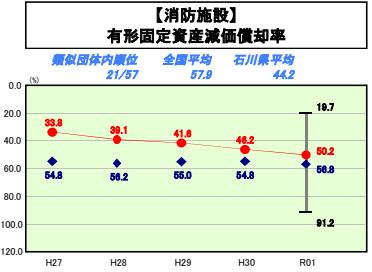
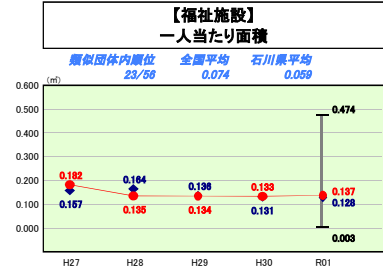
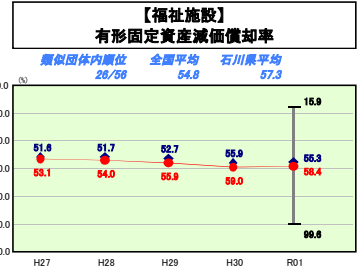
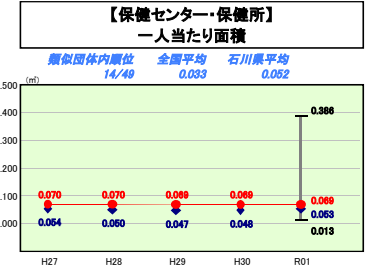
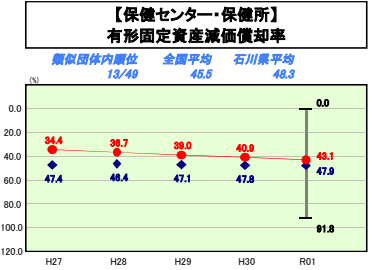
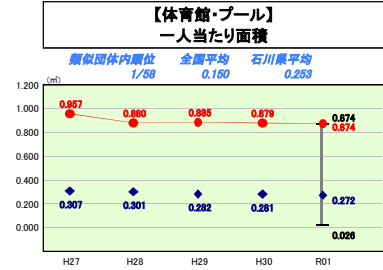
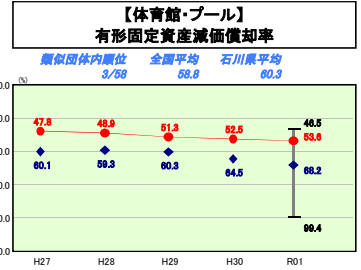
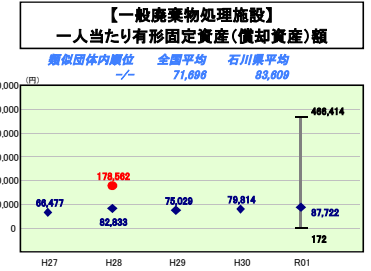
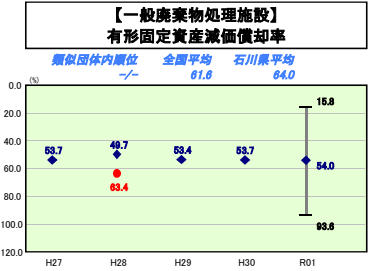
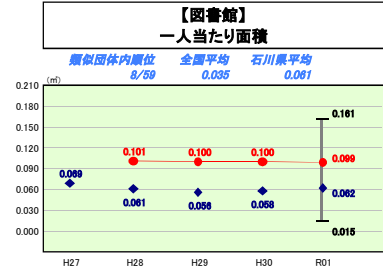
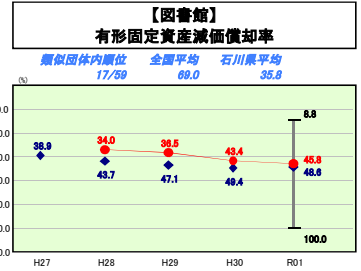
令和元年度

石川県かほく市

人口	35,618	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,289	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	84.44	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	18,077,387	千円	将来負担比率	38.2	%
歳出総額	17,406,922	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	390,927	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	10,187,480	千円			
地方債現在高	23,651,886	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 【体育館・プール】体育施設については、合併前の旧3町時代の水準を確保できるように、原則全ての施設を活用しており、一人当たりの面積については高いものとなっている。耐用年数や利用状況などを考慮しながら、長寿命化や用途変更、統合を進める。
 【市民会館】H27は市民会館だけではなく、公民館の面積も含まれているため一人当たり面積が高くなっている。また、市民のよきところとして生涯学習センターを改装するなど、新たな施設整備もしている。
 【庁舎】庁舎については、合併前の旧3庁舎を統合する際、昭和49年建築の建物(平成12年に耐震補強済)の増築に対応している。